

# 日本人と外国人が共に取り組む 多文化共生社会の実現

## 文化芸術がまちづくりを補完する

本年1月23～27日、東京・初台の国立劇場小劇場で『岸田國士小品選』（出演は音無美紀子、麻丘めぐみ、ほか）と題する演劇作品が上演された。同公演を演出したのは劇団文学座の演出家・西川信廣。知名度の高い俳優陣が起用された同公演の模様はもちろんマスコミの文化・芸術欄で紹介されたが、記事のタイトルに「可児市発信！」と付されているのがひととき目を引いた。

同公演が「可児市発信」とされるゆえんは、企画制作者が可児市文化創造センターaia※（イタリア語で「翼」、以下アーラ）だからだ。劇団文学座は平成20年、新日本フィルハーモニー交響楽団と共にアーラと地域拠点契約を結んでいる。地域拠点契約とは、文学座と新日本フィルがアーラを拠点に公演するだけでなく、ワークショップを実施するほか、学校

や福祉施設などにも出向くアウトリーチ活動なども含めた包括的提携契約である。

今回の『岸田國士小品選』公演も、地域拠点契約に基づく活動の一環として平成20年度から開始された「アーラ・コレクション・シリーズ」の一つだ。アーラ・コレクション・シリーズは、「可児市に第一線で活躍する役者やスタッフが滞在しながら作品を制作し、可児公演にとどまらず東京公演、そして翌年には全国公演を視野に入れ、可児市から全国に発信する質の高い作品づくりを目指すプロジェクト」（アーラWebサイトより）である。

地方都市の制作した演劇作品が全国発信されるという試みもさることながら、出演者やスタッフが滞在しながら制作するアーティスト・イン・レジデンス方式が注目される。国立劇場小劇場で上演された『岸田國士小品選』の全出演者、スタッフも実際に可児市で約1カ月間暮らしながら、芝居をつくり込んでいったが、それを大勢の市民サポーター

るように、私はアーラのような公立文化施設が担う役割は文化芸術の振興だけにとどまるべきでないと考えております。むしろ地域の

社会機関として、まちづくり全体に大きく貢献するものでなければなりません」と続ける。



多文化共生プロジェクトで制作された外国人市民によるパフォーマンス(アーラ)

演劇評論家としても知られるアーラ館長兼劇場総監督・衛紀生氏も、館長就任を承諾した理由の一つに、山田市長がアーラに求めるそうした社会的役割、すなわち文化芸術がまちづくりを補完するという考え方への大きな共感があったと述懐する。そのような観点で見ると、アーラで実施されるワークショップなど市民参加事業の多彩なラインナップから、逆に可児市のまちづくりにおける「旬の課題」が見えてくるともいえる。

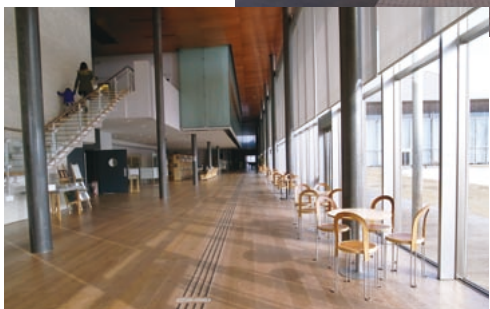
「まち元氣プロジェクト」と題されたこれらの事業では、アーラで行われる各種ワークショップのほか、例えば保健・福祉施設や教育施設、病院、市民の自宅などへも文学座の俳優や新日本フィルの団員が訪問し、交流するという積極的なアウトリーチ活動が実施されている。さらに特徴的なのが「多文化共生プロジェクト」である。

（アーラクルーズ）がサポートした。そして今回も1月15～20日までアーラで初演された後、同作品を東京の国立劇場小劇場公演へとみんなで送り出したのだ。

「このようなシステムを採ることにより、可児市で制作された作品に対する市民の愛着と誇りが醸成され、ひいては市を愛する気持ちを高めることになるのです」

そう語るのは山田豊可児市長である。さらに山田市長は、

「アーラと地域拠点契約を結んだ文学座および新日本フィルを通じた各種活動が象徴す



まちづくりの拠点ともなっている可児市文化創造センターaia

※可児市文化創造センターaia——平成14年7月開館。延床面積約1万8000㎡。約1000席の主劇場、約300席の小劇場のほか、映像シアター、各種練習スペース、ギャラリなどを備えた多目的文化施設。先進的設計・建築が評価されBCS賞（建築業協会）、GIFAバリアフリー賞、中部建築賞、岐阜21世紀ふるさとづくり芸術賞などを受賞。

## 市を挙げて実施される 多文化共生のまちづくり

可児市には現在、約6000人の外国人市民が暮らしている。ピーク時の平成20年度には7000人を超えていたが、景気の急激な変動により現在は減少傾向だ。それでも人口10万2000人弱のうち約6%

山田 豊  
可児市長



## 外国人児童・生徒への支援が 定住化を促進させる

「外国人市民の定住化と、少子高齢化社会の進展を併せて考えた場合、外国人にも地域社会を構成するパートナーとしての役割を担っていただき、将来にわたって共に支え合って暮らしていける地域社会を築いていく必要があると考えます。アーラのプロ

※可児市多文化共生センター「フレビア」―「情報提供」「日本語学習支援」「外国人相談」「交流の場」を4本柱に、多文化共生を進めるための拠点施設。資料室のほか多目的室と3つの研修室を持つ。

外国人市民の数は今後も景気の動向によって変動はあるだろう。だが日本で生まれ、日本で教育を受けた外国人子弟が増えるにつれ、その両親も含め可児市への定住を図る外国人市民もかなり増えてきた。相互理解のためのコミュニティは、近未来ビジョンのまちづくりにおいてもはや不可欠の要素となっているのだ。

業、可児市国際交流協会のNPO法人化も実現した。可児市国際交流協会のこうした活動は平成19年度総務大臣表彰にもつながった。そして平成20年4月には、希望の可児市多文化共生センター「フレビア」※(friendship＝友情とcivilization＝文化の造語)が供用開始となった(NPO法人可児市国際交流協会による指定管理)。



アーラで初演後、新国立劇場小劇場でも上演された可児市発の「岸田國士小品選」

外国人市民が占めていることになる。可児市に外国人市民が増え始めたのはバブル景気の最中に当たる90年代初頭である。市内には県下最大規模の可児工業団地があり、市域周辺には大手自動車・家電関連の製造企業が多く立地していることなどから、ブラジル国籍を中心とした就労目的の日系プ

ラジル人が急増したのだ。

バブル景気が崩壊してからはしばらく微増にとどまった。だが経済のグローバル化のうねりと国内景気の拡大に伴い、平成12年以降、日系フィリピン人の増加など多国籍化が進んだ。

外国人登録者の国籍別では、最も多いのはブラジルで全体の約64%(平成21年4月現在)。さらにフィリピン、中国、韓国・朝鮮、ペルー、ベトナム、タイ、アメリカ、ルーマニアの順になっている。しかし、リーマンショック後の平成21年になって初めて、外国人市民は減少に転じた。

「外国人市民がそれだけ急激に増えてくる過程には、さまざまな問題も生じてきました。特に平成12年以降は多国籍化が進んだことで言葉の問題、教育、労働、医療など、生活に不可欠なさまざまな局面の課題や問題が顕在化してきました」(山田市長)

前述したアーラのプロジェクトは、そうした背景の下に、平成20年度から開始された。日本人も外国人も含めたすべての市民が、互いの文化や生活習慣の相互理解を図り、心豊かなコミュニティを実現するため、多国籍の市民が協働して一つの演劇作品を制作し公演するという試みである。多文化共生のまちづくりに本格的に取り組む都市は各地にあるが、演劇を核にしたアーラのプロジェクトは、とりわけユニークな事業といえる。

そうした



フレビアでは外国人市民向け日本語教室、日本文化体験など豊富な講座が実施される

取り組みが可能となった背景には、平成11年の国際交流協会世話人会発足および翌平成12年の国際交流協会設立以降に本格化した、地道な努力の積み重ねとその成果がある。

平成11年にまず市民向けのポルトガル語、スペイン語、ハンガール語、中国語の各講座を開設したのを皮切りに、可児市国際交流協会の設立後には外国人のための日本語教室、文化・スポーツイベント、各種実態調査、外国籍高校進学支援奨学金制度、就学支援、就労支援などを行ってきた。

一方で、多国籍化が進み国際化に関連する施策を総合計画の部門別計画として位置付け、「国際化が日常化された地域社会の実現」を基本理念とする「可児市国際化施策大綱」を平成12年に策定。地域の国際化を総合的かつ体系的に推進する体制を整えた。

さらに平成18年には外国人自身による地域での市民交流活動の参画を目指す可児市外国籍市民会議が立ち上げられたほか、FMラジオによるポルトガル語での情報発信事

壁や生活習慣の違い、情報不足などから来る将来への不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の整備と支援を促進する。

③地域への意識啓発、外国人の自立と社会参加を促す仕組みづくりを進め、外国人住民とも協働で地域社会を構築する。

④市民レベルでの異文化交流促進や国際交流団体などとの連携で、さまざまな社会で活躍できる国際感覚豊かな人材の育成と活用を図る。同時に市民や国際交流協会、企業、各種団体、国・県など関係機関との連携を図り、それぞれの役割を明確にしながらか総合的に多文化共生のまちづくりを推進する。



多文化共生のまちづくりの拠点、多文化共生センター「フレビア」



市民協働のまちづくりへの市民の関心は高い(花いっぱい運動)





兼山地区の歴史民俗資料館には戦国時代以来の文化財が豊富に展示されている

## 日本人と外国人の思いが循環するまち

国際交流協会を核とする多文化共生のまちづくりにしても、アーラを拠点に進められる文化芸術が補完するまちづくりにしても、その主役は外国人市民も含めた市民だ。国際交流協会の地道な支援を受けてきたブラジル人たちが自助努力を目的に設立した団体（SEMA）が今、「かにNPOセンター



7,000品種のバラが咲き乱れる世界有数のバラ園「花フェスタ記念公園」

これらの事業には既に実施されているものも少なくないが、中でも注目されるのは外国人の児童・生徒に対する教育支援事業の数々だ。仕事の切れ目に帰国する傾向のあった従来の外国人市民と違い、日本で子育てした外国人市民には、子どもの成長とともに日

本（可児市）への定住を決心する傾向が強い。そういう意味においても外国人市民の定住化促進の核となるのは、日本で生まれるか幼少時に来日して日本社会に溶け込んだ児童・生徒の日本定住への強い思いだ。学校教育はその根幹を成す。そのための支援事業として、可児市では大要、次のような取り組みを行っている。

### （1）外国人児童・生徒の学習保障事業

不就学が目立つ入国後間もない外国人児童・生徒の実態に即してカリキュラムを設定し、段階的に子どもたちの生活・学習支援を行うプログラム。（平成17年度～実施）

### （2）外国人の子どもの就学支援基金

外国人の児童・生徒の学習環境を整備するため、平成21年1月に基金を創設。（目標額6000万円）

### （3）外国人離職者子弟の緊急就学支援金交付事業

経済情勢悪化で両親が失職し、外国人学校での就学が困難になった子弟に授業料を一



地域スポーツ・文化クラブU N I C（市内4地区設置）では市民参加の多彩な企画が催される

部助成。（平成21年2～12月、月1万円以内）

### （4）可児市国際交流協会による支援事業

① 外国籍の子どもの教育支援事業（対象は15歳～20歳。進路支援、補習指導など）

② 外国籍児童生徒在籍施設への日本語学習サポート事業（日本語指導、生活・文化指導など）

③ 高校進学奨励奨学金事業（高校に進学し、勉強意欲のある外国籍の生徒に奨学金を授与）

④ 定住外国人の子どもの就学支援事業（文部科学省の委託事業。日本語を学習する場を外国人集住都市に設け、公立学校へ円滑に転入できるようにする事業。ならびにブラジル人の子どもの中心に、ブラジル人コミュニティと地域社会との交流促進事業）

するすべての可児市民の思いをつなぎ、交流の媒体となり、循環させるための、臓器でいえば心臓のような装置でありたい」とも表現した。

可児市における多文化共生社会実現への取り組みは、実際、手探りで国際交流協会を設立してから約10年間の多彩な取り組みを通じ、いよいよ循環的な仕組みを得ようとしている。そのことが強く実感される取材だった。

※可児市市民公益活動センター「かにNPOセンター」——NPO活動を促進するため、「NPO相談」「交流の場の提供」「情報収集、提供」などの機能を持つ市民公益活動拠点。

（取材と文 遠藤 隆）

の衛館長は取材に際して「アーラは交差点のようなもの」であり、「国籍を問わず、わがまちに対



市民活動を支援する可児NPO協会（かにNPOセンター）には外国人市民も相談に訪れる



木曽川に架かる太田橋のあたりにはかつて渡し場（今渡）があった